



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	795	—	118	—	118	—	80	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 80百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	15.18	13.66
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,486	1,914	42.6
2021年12月期	3,051	1,835	60.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,913百万円 2021年12月期 1,835百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860 ～3,000	20.3 ～26.2	150	△58.3	152	△56.0	105	△56.0	19.84

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	5,298,900株	2021年12月期	5,298,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	5,298,900株	2021年12月期1Q	一株

（注）当社は、2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるまん延防止等重点措置の再発令や延長がされましたが、ワクチン接種などの感染防止対策の普及によりまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の活性化が期待されつつありましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大のリスクは解消されず、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、総務省統計局(2022年「住民基本台帳人口移動報告」)によりますと、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるまん延防止等重点措置の影響により、当第1四半期における国内の都道府県内外移動者数は前年同時期と比較し減少しましたが、当社グループが提供するサービスへの影響は一時的なものとなりました。

このような状況の下、当社グループは、法人企業向けサービス「転勤ラクっとNAVI」及び不動産事業者向けサービス「新生活ラクっとNAVI」の新規顧客の獲得に注力してまいりました。

また、クラウド賃貸契約サービスにおいては、法人企業等向けの社宅管理サービスである「ワンコイン転貸」、及び個人向けサービスで毎月2,000円の家賃割引が最大2年間受けられる「ヘヤワリ」の拡販に注力しました。加えて、引越事業者向けサービスである引越しプラットフォーム「HAKOPLA(ハコプラ)」においては、引越事業者のコスト削減及び利益率アップに繋がる新サービスメニューの拡充にも引き続き取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高795,378千円、営業利益は118,007千円、経常利益は118,034千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,429千円となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,887,725千円となり、前連結会計年度末に比べ1,351,759千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により売掛金が1,483,231千円増加したことによるものであります。なお、「転勤ラクっとNAVI」の引越しサービスにおける売掛金は、引越代金と当社が受取る手数料の総額を計上しておりますが、売上高の計上方法は、引越代金総額のうち当社が受取る手数料のみを売上高として計上しており、売掛金が滞留していることが要因ではありません。また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は598,759千円となり、前連結会計年度末に比べ82,859千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が61,396千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,486,485千円となり、前連結会計年度末に比べ1,434,619千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,158,531千円となり、前連結会計年度末に比べ1,278,760千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が1,218,363千円増加したことによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は413,732千円となり、前連結会計年度末に比べ77,502千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が31,834千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,572,263千円となり、前連結会計年度末に比べ1,356,263千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,914,221千円となり、前連結会計年度末に比べ78,356千円増加しました。これは、利益剰余金78,356千円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、投資家の皆様に対して合理的な情報提供を行う観点から、売上高について、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社グループの通期予想としての翌期売上高は、新型コロナウイルス感染症による長期的な影響を受けた場合の下限値を2,860百万円(前連結会計年度比20.3%増)とし、新型コロナウイルス感染症による影響が最小限にとどまり順調な成長を見込んだ場合の上限値を3,000百万円(前連結会計年度比26.2%増)と大幅増収を見込んでおります。利益面におきましては、事業成長のために積極的な投資を計画しており、主に広告宣伝費及び販売促進費が大幅に増加することを見込んでおり、営業利益150百万円(前連結会計年度比58.3%減)、経常利益152百万円(前連結会計年度比56.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円(前連結会計年度比56.0%減)を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,511	1,381,761
売掛金	368,738	1,851,970
前渡金	301,298	384,525
その他	113,417	269,468
流動資産合計	2,535,965	3,887,725
固定資産		
有形固定資産	20,683	17,739
無形固定資産	86,900	96,585
投資その他の資産		
敷金及び保証金	337,770	399,166
その他	70,545	85,267
投資その他の資産合計	408,315	484,434
固定資産合計	515,899	598,759
資産合計	3,051,865	4,486,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,651	1,453,015
未払法人税等	77,838	46,375
賞与引当金	—	19,693
前受金	285,971	336,186
その他	281,308	303,260
流動負債合計	879,770	2,158,531
固定負債		
預り敷金及び保証金	188,628	220,462
その他	147,601	193,270
固定負債合計	336,229	413,732
負債合計	1,216,000	2,572,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,171	420,171
資本剰余金	425,171	425,171
利益剰余金	989,694	1,068,050
株主資本合計	1,835,037	1,913,393
新株予約権	828	828
純資産合計	1,835,865	1,914,221
負債純資産合計	3,051,865	4,486,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	795,378
売上原価	98,737
売上総利益	696,640
販売費及び一般管理費	578,632
営業利益	118,007
営業外収益	
受取利息	8
受取手数料	10
その他	7
営業外収益合計	26
経常利益	118,034
税金等調整前四半期純利益	118,034
法人税、住民税及び事業税	40,761
法人税等調整額	△3,157
法人税等合計	37,604
四半期純利益	80,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	80,429
四半期包括利益	80,429
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	80,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、インターネット回線事業者から受け取るインセンティブ等の返金権付販売については変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれるインセンティブ等の収益を除いた収益を認識する方法に変更しております。これに伴い返金されると見込まれるインセンティブ等の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの段階的な経済活動の再開等により持ち直しの動きを見せておりましたが、緊急事態宣言等の発令を含む感染症再拡大への懸念、消費意識の低下による個人消費の低迷等の影響を受け、景気回復のペースは鈍く、法人企業等においては転勤を伴う異動を控える傾向があり、不動産仲介事業者においても仲介件数の減少が続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束は依然として不透明ではあるものの、2022年以降は緩やかに回復するものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づいて繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。